

1.1 博物館と学校カリキュラム

田尻 信壹

(目白大学)

要旨：本稿は、グローバル時代の博物館教育に求められる学びについて学校教育課程との関連の中で検討する。近年、学校教育では、社会構成主義に基づく学習理論が注目されるとともに、博物館の活用及び博物館との連携が「総合的な学習の時間」ばかりでなく、生涯学習の推進や「生きる力」の育成の観点からも重視されて来た。最初に、教育課程における博物館の位置付けや課題について現行学習指導要領等をもとに整理し、学校では博物館の重要性が認識されて来たものの、有効な活用の手だてが見いだせていない現状を確認する。次に、その対応策としてイギリスの博物館教育の先進的取組みを紹介し、学校教育で博物館を活用したり博物館と連携したりする上でのスキルやアイデアを提示したいと考える。

キーワード：学習指導要領、「総合的な学習の時間」、社会構成主義、イギリスの博物館教育

1 はじめに — グローバル時代の博物館教育に求められる学びとは

今日の学校教育は大きな転換期を迎えている。児童生徒が習得した知識一般を学力と称し、その定着度をテストで一律に計測するような、近代産業社会に足場を置く教育観や学力モデルはもはや有効性を失った。これからの学校教育においては、単に知識の多寡(量)ではなく、知識をいかに創造し活用できるかが重要な鍵であり、そのことを根底に置いた学習論の構築が展望されている。

近年、グローバル化の進展を背景に、学びの空間としての博物館の新しい役割が注目されている。それは、博物館を意見対立、実験、討論、ワークショップ等の空間と見なす「フォーラムとしての博物館」(吉田 1999: 212-235)、「アゴラとしての博物館」(パーモンティエ 2012: 185-200)という考え方である。この観点に立つならば、博物館は児童生徒に情報・知識を提供するのではなく、新しい学びの環境と方法を提供することになる。このような考え方に基づく博物館での学びは、社会構成主義という学習理論を背景にもつ。社会構成主義に基づく学習理論では、知識は学習者の内面において個人的または社会的影響により構成されるものとしてとらえられ、学習者の能動的活動を通して知識を再構成していくことが求められる。この視点に立つ学習では、「来館者は博物館で意味を創出し、来館者自身の理解を構成することによって学ぶ」(ハイン 2010: 268)ことになる。そこでは、入館者同士の相互の交流を通して博物館展示に対する一人ひとりのオリジナルな解釈が求められる。今日、このような学びの環境と方法を提供する空間としての博物館の役割が注目されるようになった。そのため、本章では、博物館の新しい役割に着目し、学校の教育課程に博物館の学びを位置付けることで、グローバル時代の学校教育課程の構図を示したいと考える。

2 学校教育課程と博物館活用の現状

日本の学校教育行政では、学校における教育課程の大綱は学習指導要領に定めるとされている。学校教育課程における博物館活用及び学校と博物館の連携について考察するための方略としては、学習指導要領における博物館の取扱いを整理することが必要となる。そのため、本節では、最初に学校による博物館活用及び学校と博物館の連携が小・中・高校の現行教育課程にどのように位置付けられているのかを整理し、検討する。次に、学校による博物館の活用及び学校と博物館の連携の実態について整理し、その課題を明確化する。

(1) 現行学習指導要領から見た博物館活用

現行学習指導要領（小・中学校は2008年改訂，高校・特別支援学校は2009年改訂）では、教育基本法や学校教育法の改正に伴い、知識基盤社会に対応した「生きる力」の育成を目指して基礎的・基本的な知識・技能、思考力・判断力・表現力、学習意欲を重視し、これらを調和的に育むことが必要である旨が明示された。これらの資質・能力を育成していくためには、体験的な学習や問題解決的な学習の充実を図るとともに、児童生徒による自主的・自発的な学習を促すことが肝要となる。そのため、学校教育における学びの方法として、学校と博物館などの社会教育機関との連携の重要性が認識されるとともに、学校教育による博物館の積極的活用が提案された。そして、「総合的な学習の時間」や各教科において、博物館の活用が「指導計画の作成と内容の取扱い」等の留意事項として取り上げられることになった。

小学校の現行学習指導要領では、「総合的な学習の時間」及び「社会」「理科」「図画工作」の各教科で博物館・美術館の積極的活用や博物館・美術館との連携・協力が推進されている。とりわけ「総合的な学習の時間」では、学習活動の例として「情報」「環境」「健康・福祉」と並んで「国際理解教育」が挙げられ、そこでは地域、学校、児童の実態に応じて、教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習が目指されている。中学校の現行学習指導要領では、「総合的な学習の時間」及び「理科」「社会」「美術」の各教科で、ほぼ同様の取扱いとなっている。高校の学習指導要領では、「総合的な学習の時間」及び「地理歴史」の歴史系科目（世界史A・B、日本史A・B）、「理科」において博物館の活用、博物館との連携及び博物館の調査・見学が挙げられている。また「芸術」では、博物館という明示はないものの、文化施設、社会施設、地域の文化財の活用について取り上げられている。とりわけ「総合的な学習の時間」や小・中学校の社会科、高校の地理歴史科などの社会科系教科において、国際理解教育との関わりが読み取れる。

近年、学校教育課程の中に博物館の活用及び博物館との連携が重要性を増すことになった理由としては、「学校週5日制の移行に基づく土・日曜日の活動場所の確保」、「旧学習

指導要領（小・中学校1998年，高校・特別支援学校1999年改訂）から始まった『総合的な学習の時間』での学習場所の確保，「独立行政法人化後の博物館による入場者の確保」，「博物館による存在意義のアピール」などが挙げられる（小笠原 2006：169）。また，現行学習指導要領の下では，「総合的な学習のための時間」での活用ばかりでなく生涯学習や「生きる力」の育成の観点から，博物館等の社会教育施設とのより一層の連携が期待されることになった。例えば『高等学校学習指導要領解説 地理歴史編』では，世界史A，世界史B共通に「年間指導計画の中に文化遺産，博物館や資料館などの調査・見学を積極的に取り入れるよう留意する」ことが示されるなど，博物館等の活用を年間指導計画に明確に位置付け，博物館を第二の教室として活用することが促されている。

(2) 「博物館総合調査」から見た博物館と学校の連携

学校による博物館の活用及び学校と博物館の連携の実態はどうであろうか。関連文献や報告書を渉猟したが，筆者の警見の範囲では，学校から見た博物館活用に関する全国規模調査を発見することができなかった。博物館側の調査としては，財団法人日本博物館協会「日本の博物館総合調査研究報告書」（2008年実施。以下「博物館総合調査」と略記する）があった。そのため，「博物館総合調査」を活用して，間接的ではあるが，学校の博物館活用及び学校と博物館の連携について考察する。2008年現在の学校による博物館活用の状況としては，「授業の一環」と「遠足・修学旅行等学校行事」が中心である（表1参照）。とくに「授業の一環」（「よくある」／「時々ある」）は93.2%に達する。「よくある」と回答した割合でも，前々回（1997年），前回（2004年），今回（2008年）の調査結果を時系列的に見ると上昇傾向にあり，3回の調査を通じて12ポイントの増加が見られる（表2参照）。また，「学芸員が館内で指導する」「学芸員が学外で指導する」の割合の高まりも顕著である。

筆者が，富山県内の全小学校200校を対象に実施した質問紙調査（2009年11月実施，回収率71.5%）（田尻 2011：23-37）でも，過去1年間に博物館を活用したことが「ある」と回答した学校の割合は93.0%であった。また，博物館活用の目的として見学・遠足などの「学校行事」40.7%，「教科（授業）」41.7%，「総合的な学習の時間」11.1%，「その他」6.5%であり，「学校行事」と「教科（授業）」の活用で8割を占め，2008年の「博物館総合調査」の結果と同様の傾向であった。

学校による博物館の活用及び学校と博物館の連携は，「学校行事」と「授業」を二本柱として進められている。特に，近年は授業の一環と学芸員が指導する活動（館内での活動，学校での出前授業）が増加傾向にある。同時に，多くの課題も指摘されている。「博物館総合調査」結果の時系列的な傾向として学校との連携に進展がみられるものの，同調査の分析に「立ち入っての連携となる事に対しては多くない」「博物館として連携を求めても，学校の理解が得られない」（日本博物館協会 2009：19）など，学校と博物館の

連携が両者の双方向的な取組みに発展しないことが挙げられた。学校自体が、博物館との活動を学校の教育活動にどのように位置付けるかというビジョンやノウハウを持ち得ていないことに原因がある。現行学習指導要領において、小・中学校の社会科、高校の地理歴史科の歴史系科目において、博物館の活用が推進されることになった背景には、生涯学習の奨励や思考力・判断力・表現力の育成に関心が高まったことが挙げられる。今日、博物館などの諸施設は、探究的な授業実践への関心の高まりを受けて、新たな学びの場としての機能が期待されている。このことを考えると、学校と博物館の双方向的な取組みが喫緊の課題であると言えよう。

表1 学校との連携の現状 (2008年)

N=2,257 単位：%

連携等の種類	よくある	時々ある	ない	無回答
遠足・修学旅行等学校行事来館	34.6	45.5	17.7	2.3
授業の一環としての来館	38.9	54.3	5.1	1.6
職場体験の一環としての来館	18.3	46.0	33.4	2.3
学芸員が館内で指導	17.1	38.7	40.9	3.3
学芸員が学校に向いて指導	6.4	29.1	61.4	3.1
教師向けの事前オリエンテーション実施	7.6	34.3	55.4	2.7
教師向け講習会実施	2.1	22.1	73.4	2.4
教委の教員研修との連携	2.6	29.7	65.1	2.6
資料・図書貸出	3.3	31.9	62.2	2.6
特定の学校との教育実践研究実施	1.3	11.3	84.4	3.0
学校5日制土曜日対応事業実施	7.7	10.9	78.6	2.7

出所：財団法人日本博物館協会 2009『(平成20年度文部科学省委託事業)日本の博物館総合調査研究報告書』p.111
より作成

表2 学校との連携で「よくある」と回答した割合 (時系列比較)

単位：%

連携等の種類	1997年 N=1,891	2004年 N=2,030	2008年 N=2,257	1997年と 2008年の差
遠足・修学旅行等学校行事来館	34.0	33.1	34.6	0.6
授業の一環としての来館	27.1	35.0	38.9	11.8
職場体験の一環としての来館	—	11.8	18.3	—
学芸員が館内で指導	10.1	15.4	17.1	7.0
学芸員が学校に向いて指導	0.8	3.8	6.4	5.6
教師向けの事前オリエンテーション実施	5.2	6.1	7.6	2.4
教師向け講習会実施	1.2	1.6	2.1	0.9
教委の教員研修との連携	2.3	2.6	2.6	0.3
資料・図書貸出	3.1	3.5	3.3	0.2
特定の学校との教育実践研究実施	0.7	0.9	1.3	0.6
学校5日制土曜日対応事業実施	9.9	10.9	7.7	-2.2

出所：財団法人日本博物館協会 2009『(平成20年度文部科学省委託事業)日本の博物館総合調査研究報告書』p.18
より作成

3 イギリスの博物館教育から学ぶ

ある高校による博物館見学の様子を紹介した文章は、今日の学校の博物館見学の状況を象徴的に語ったものとして興味深い。

かつて私が勤めていた高校で、…一年生全員が春の遠足として見学したことがありました。…事後の職員会議では不評が続出しました。…「はやい生徒は入館して十数分で出口から駐車場へ一目散、そこで集合までの二時間ソフトボールで遊んでいた。」…「女子のいくつかのグループは、展示などを見ずに館内数カ所のレストコーナーを陣取り、とりとめのない内輪話に興じていた。」(加藤 2000: 6-7)

最初に、すべての学校の博物館見学がこのような状況ではないということを断わっておきたい。しかし同時に、多くの学校で、程度の差こそあれ、このような実態があることもまた事実である。この状況の背景には、日本の学校では博物館教育というものがまだ定着しておらず、教師が博物館を活用した教育課程や授業方法に関する知識とノウハウを身につけていないことが指摘できる。本節では、このような現状を鑑み、イギリスの博物館教育での先進的取り組みを紹介することで、博物館を活用する上でのスキルやアイデアを提供したいと考える。

(1) 「知の成長社会」を牽引する博物館

イギリスの博物館では、アクセシブル accessible (近づきやすい, 利用しやすい, 社会に開かれている) ということが強調され、博物館から学校への積極的働きかけが行なわれているという。博物館教育が学校に果たす役割を考える上で、イギリスにおける博物館教育の取り組みは興味深い。ヴィクトリア&アルバート美術館の教育部長、D.アンダーソンは、現代社会を「知の成長社会」ととらえ、博物館を現代社会の牽引車として位置付け、博物館産業の成長に大きな期待を寄せている。アンダーソンは、博物館のもつ教育的役割として「カルチャー・リテラシーを高めるミュージアム」「地域社会のエネルギーを引き出すミュージアム」「学習活動のデザイナーとしてのミュージアム」等の役割を提起している(塚原・アンダーソン 2000: 156-167)。栗原祐司はイギリスにおける博物館政策を現地調査し、同国では博物館、図書館、文書館を管理するための単一の委員会が組織され、そこで博物館等が所蔵する資料・文献・公文書・古文書などをまとめ教育的資源として活用していこうとする試みが実行されていることを取り上げている(栗原 2001: 24)。また、小島道裕は、イギリスの博物館では各種講座、展示解説、子供・家族向けの催し、ワークシートの作成、学校団体への対応などの取り組みが行われていることを紹介している(小島 2000: 22-35)。これらのことは、今後の学校と博物館の連携を考える上で参考になろう。

イギリスの博物館教育を学校教育との関連で展望した場合、ナショナル・カリキュラムのもつ意味が大きい。イギリスでは、1988年にナショナル・カリキュラムが学校教育に導入された。博物館等の学校教育への支援の方法として博物館・美術館・史跡での展示がナショナル・カリキュラムのどの部分に対応し、どのような活動が可能かという説明が求められた。その結果、博物館等では展示等を学校のカリキュラムに関連付ける取組みが行われることになった(栗原 2001: 24-25)。現在、多くの博物館では展示や講座の内容が学校カリキュラムのどのキーステージに該当するかが明示されており、博物館のホームページ上に博物館の展示や講座の内容とナショナル・カリキュラムの関係を示す文書が公開されている。近年の日本でも、国立民族学博物館をはじめとして多くの博物館で、講座、展示解説、子供・家族向けの催し、ワークシートの作成、アウトリーチの取組みが行われて来た。しかし、博物館の展示と学習指導要領の内容との対応を示した取組みはまだ少なく、今後の実施が期待されている。

(2) ロンドン帝国戦争博物館の事例

筆者は、2009年にイギリスの博物館の学校教育への支援プログラムを調査した経験がある。その成果の一つとして、ここではロンドン帝国戦争博物館の事例について紹介する(田尻 2010: 51-64)。

ロンドン帝国戦争博物館は、Lambeth Road, London SE1 6HZに所在し、第一次世界大戦、第二次世界大戦及び現代までの、イギリスが関わったすべての戦争・紛争に関する資料を収蔵している。同博物館では、展示に様々な工夫が施され、館内の展示、収蔵品や開設講座とナショナル・カリキュラムとの対照表が同博物館のホームページ(WEB)上に掲載されている(<http://www.iwm.org.uk/visits/iwm-london> 2015年3月8日確認)。イギリスでは、博物館が生涯教育の場としてだけでなく、学校教育の場でも積極的活用が目指されている点は注目される。では、同博物館の取組みを体験型展示と復元型展示、学習講座に分け、それぞれについて紹介してみよう。

〈体験型展示〉 体験型展示とは、展示品を見るだけでなく、実際に触ったり動かしたりすることが可能な展示のことであり、一般には「ハンズ・オン」と呼ばれている。このような体験型展示として、ロンドン帝国戦争博物館では防毒マスクの取り扱い方を体験させたり、第二次世界大戦期の住宅を復元し(モデルハウス・プロジェクト)、見学者に室内にある日用品を触らせたりしている。また、展示場の一角には、「Eyewitness(目撃者)」というコーナーが設けられており、体験者の証言を付設の受話器から聞くことができる。

〈復元型展示〉 復元型展示とは、当時のものやそれが使われていた環境を復元して展示するもので、復元図、復元模型、生活空間の復元やコスチューム・ガイドなどの方法がある。ロンドン帝国戦争博物館の復元展示として、第一次世界大戦時の塹壕を復元し



写真1 塹壕内の兵士の人形

た「塹壕体験」と第二次世界大戦時のロンドン空襲体験を扱った「電撃作戦体験」があげられる。「塹壕体験」の展示では、第一次世界大戦時の西部戦線における塹壕が復元されており、入館者は塹壕の内部を歩く形で見学する。薄暗い塹壕の中を歩いて行くと、所々に銃を構えた等身大の兵士人形が配置されており（写真1を参照）、砲弾の爆発音や火薬の臭いなどもし、当時の戦場にいるような気分になる。

〈学習講座〉 展示品や収蔵品を活用した学校向けの講座を開設しており、各講座はナショナル・カリキュラムの各キーステージ、16歳以上、成人、海外のグループ・学校のそれぞれに対応している (<http://www.iwm.org.uk/visits/iwm-london/groups-schools> 2015年3月8日確認)。また、それぞれの講座には、アクティビティの内容と習得可能なスキルが明示されており、大変魅力的な内容構成となっている。

ロンドン帝国戦争博物館はイギリス国防省の補助を受けた軍付属の博物館であり、第一次、第二次世界大戦の兵器が数多く展示されており、軍事博物館としての性格が濃厚である。しかし、同博物館はホロコーストの展示など戦争で犠牲になった人々の追悼や平和教育という視点からの展示にも配慮されており、「戦車や戦闘機などが展示され、一見戦争を賛美しているようですが、平和博物館の役割を一定程度果たしているように思いました」（西田・平和研究室 1995：156）との指摘もあり、平和学習、国際理解教育のための施設としても利用価値が高い。

4 おわりに — 国立民族学博物館での12年間の取り組みを振り返って

国立民族学博物館では、2003年度から2年間、博物館と小・中・高教員、大学研究者が連携して「国立民族学博物館を活用した異文化理解教育のプログラム開発」を行い、

『国立民族学博物館を活用した異文化理解教育のプログラム開発（国立民族学博物館調査報告56）』（森茂編 2005）にまとめられた。また、2005年度から2014年度まで日本国際理解教育学会との共催で「博学連携教員研修ワークショップ」を開催し、その活動の一部は『学校と博物館でつくる国際理解教育』（中牧・森茂・多田編 2009）に紹介されている。これらの実践は、すべてが社会構成主義に基づく学習活動を企図したものではないが、学習者が展示品を観察・探究する機会を持つような能動的学習（アクティブラーニング）が準備されており、学習者相互の議論を通して集団内の経験を共有化することが目指されている。12年間に及ぶ活動の蓄積は、博物館活用を取り入れた学校教育課程の研究と実践に向けて多大な貢献を果たして来たと言える。

この12年間の歩みは、異文化理解の観点から博物館を活用してのカルチャー・リテラシーを高めたり、学習活動をデザインしたりするなどの多様な学習方法や教材の開発を促し、博物館を活用していく上での膨大な理論的実践的研究の蓄積をもたらした。これらの取り組みの多くの部分はイギリスの博物館教育が目指してきた方向性とも重なりあう。また、ある面ではイギリスの博物館教育をも凌駕していると言えよう。今後は、これらの蓄積とその成果の一層のブラッシュアップと発信が期待される。

文 献

小笠原喜康

2006 「博物館の学びとは」小笠原喜康・チルドレンズ・ミュージアム編『博物館の学びを創り出す—その実践へのアドバイス』東京：ぎょうせい。

加藤公明

2000 『子どもの探求心を育てる博物館学習（歴博ブックレット13）』千葉：財団法人歴史博物館振興協会。

栗原祐司

2001 「イギリスにおける博物館政策」『博物館研究』36（4）：24-29。

小島道裕

2000 『イギリスの博物館で—博物館教育の現場から（歴博ブックレット16）』千葉：財団法人歴史民俗博物館振興協会。

財団法人 日本博物館協会

2009 『(平成20年度文部科学省委託事業) 日本の博物館総合調査研究報告書』
(http://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/1282292.htm 2015年3月8日確認)。

田尻信壹

2010 「イギリスにおける博物館教育」『教育実践研究』4：51-64。

2011 「博物館と小学校社会科の連携に関する研究」『教育実践研究』5：23-37。

塚原正彦・アンダーソン, D.

2000 『ミュージアム国富論—英国に学ぶ「知」の産業革命』土井利彦訳、東京：日本地域社会研究所。

中牧弘允・森茂岳雄・多田孝志編著

2009 『学校と博物館でつくる国際理解教育―新しい学びをデザインする』東京：明石書店。

西田勝・平和研究室

1995 『世界の戦争博物館』東京：日本図書センター。

ハイン, J. E.

2010 『博物館で学ぶ』鷹野光行監訳, 東京：同成社。

パーモンティエ, M.

2012 『ミュージアム・エデュケーション 感性と知性を拓く想起空間』眞壁宏幹訳, 東京：慶應義塾大学出版会。

森茂岳雄編

2005 『国立民族学博物館を活用した異文化理解教育のプログラム開発』(国立民族学博物館調査報告56) 大阪：国立民族学博物館。

吉田憲司

1999 『文化の「発見」 驚異の部屋からヴァーチャル・ミュージアムまで』東京：岩波書店。

参照資料

ロンドン帝国戦争博物館 (IMPERIAL WAR MUSEUMS)

<http://www.iwm.org.uk/visits/iwm-london> (2015年3月8日確認)

<http://www.iwm.org.uk/visits/iwm-london/groups-schools> (2015年3月8日確認)